

インドネシア

信頼獲得に腐心するジョコ政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ジョコ大統領の人気の陰り

インドネシアでジョコ大統領の支持率が低下している。インドネシアの調査会社インド・バロメーターが5月12～18日に実施した世論調査によると、ジョコ大統領の新型コロナ対応への支持率は46.2%と過半数を下回った。各地方政府の首長に対する評価が57.3%だったのとは対照的である。民意を最大の後ろ盾とするジョコ政権にとって、支持率の低下は今後の政権運営を左右する大きな障害となる。

この背景として、新型コロナの感染抑制に向けた中央政府の対応の鈍さを指摘できる。象徴的であったのが、移動や集会等を制限する大規模社会制限(PSBB)の実施の遅さである。PSBBは各地方政府の首長が実施するが、そのためには中央政府からの承認が必要となる。インドネシアではジャカルタ特別州等で3月下旬から感染拡大の兆しがみられており、首長は中央政府にPSBB実施に関する指針の公表と承認を求めているが、保健省が承認したのは4月入り後であった。インドネシアでは、6月入り後も感染拡大が続いており、中央政府の初動の悪さが早期収束できなかった主因との指摘も多くみられる。

■国家復興プログラムを発表

こうしたなか、インドネシア政府は5月18日に「国家復興プログラム」を発表した。予算額はその後4度にわたって増額され、6月16日時点で695.2兆ルピア(対GDP比4.4%)に達している(下表)。PSBBに伴う経済の落ち込みをできるだけ緩和し、失った国民の信頼を取り返そうとしているように映る。

もっとも、プログラムをくわしく見ると、景気下支え効果は限定的と言わざるをえない。実際、プログラムの3分の1は国有企業への資本注入、運転資金支援等公的セクター向けであり、民間セクターや貧困層への支援規模は対GDP比で3.0%にすぎない。さらに、資本注入を受ける国営企業の一部は、新型コロナ以前から経営が悪化しており、資金が損失補てんに使われるだけに終わる可能性も十分にある。

今後を展望すると、6月入り後、PSBBの段階的緩和が進められており、インドネシア経済は徐々に正常化に向かうと予想される。しかしプログラムの中身を勘案すれば、景気の持ち直しペースは緩慢になるであろう。この結果、実質GDP成長率は2020年が+0.1%、2021年は+5.3%にとどまると見込まれる。厳しい経済環境下で国民の支持を得られにくい状況が続くとみられるなか、ジョコ大統領にはこれまで以上に経済運営方針を国民に丁寧に説明していくことが求められよう。

<国家復興プログラム>

カテゴリ	主な内容	規模	
		兆ルピア	対GDP比(%)
健康・貧困層支援	・子どもを抱える貧困家庭向け給付金 ・就労訓練費用補助と訓練後の給付金等 ・食料支援	291.5	1.8
民間企業支援	・中小・零細企業向け利子補給 ・中小・零細企業向け保証付ローン制度の拡充等 ・法人減税(25%→22%)	185.4	1.2
省庁・地方政府、 国有企業支援	・観光振興、住宅整備用予算の拡充 ・国有企業への資本注入、運転資金補助等 ・地方政府向け交付金の増額	215.5	1.4
その他	・バイオ燃料向け補助金	2.8	0.0
合計	-	695.2	4.4

(出所)インドネシア財務省、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。